

元秘書官、首相の関与否定

統計手法の変更

「改善の可能性を」検討促す

毎月勤労統計の調査手法への「問題意識」を厚生労働省幹部に伝えた中江元・元首相秘書官(現・財務省関税局長)が15日の衆院予算委員会に出席した。当時の調査手法について「改善の可能性を考へるべきではないか」と指摘したことを明らかにした。安倍晋三首相の関与は否定した。

中江氏は14日の予算委では現職秘書官でないことを理由に答弁を拒否したが、15日は元秘書官として参考人出席し、答弁に応じた。中江氏は毎月勤労統計に関する「問題意識」を厚労省幹部2人に伝えたのは「2015年3月31日」と答弁。毎月勤労統計が調査対象の全数入れ替えによ

って過去公表分の賃金伸び率が下振れすると、厚労省出身の内閣参事官(当時)から聞いたのがきっかけだったと説明した。中江氏の答弁によると、厚労省との協議は中江氏側の求めで行われ、厚労省幹部2人に「過去にさかのぼって大幅に伸び率の数値が変わるようでは、経済の実

- 毎月勤労統計をめぐる動き(肩書は当時)
- 2015年1月 厚生労働省、従業員30~499人の調査対象事業所を全数入れ替え
 - 3月? 中江元・首相秘書官に首相官邸の内閣参事官(厚労省出身)が、全数入れ替えで過去の賃金伸び率が下振れするとの情報提供
 - 31日 中江氏、厚労省幹部2人に「問題意識」を伝える。厚労省とのやりとりは安倍晋三首相に「報告してない」
 - 6月3日 厚労省の有識者検討会が毎月勤労統計の事業所入れ替え方法などの議論を開始。中江氏は「始めることは報告を受けた。その後の議論や結果は報告を受けた記憶はない」
 - 9月3日 首相が全数入れ替えの説明を受け、中江氏は厚労省の検討会について「(首相に)披露することはない」
 - 10月16日 麻生太郎財務相、経済財政諮問会議で、調査対象入れ替え時の数値変動を問題視。中江氏は「発言は諮問会議で知った」

衆院予算委で、答弁する中江元・元首相秘書官。15日午前、岩下毅撮影



態がタイムリーに表せないのではないか」とどうして全数入れ替え方法をとっていいのか。経済の実態を適切に表すため、専門家に意見を聞くなど改善の可能性を考へるべきではないか」と伝えたという。立憲民主党の本多平直氏は「首相秘書官からの恫喝、圧力、上品に言っても示唆だ。厚労省は首相秘書官から問題意識を伝えられただけで実態を高く見せようとプレッシャーに感じ」と指摘すると、中江氏は「すべて政策的観点からのものであり、政府に都合

のいいデータが出るように不適切な方法をとらせる意図を持ったものではない」と反論した。国民民主党の奥野総一郎氏は厚労省とのやりとりを首相に報告したか質問。中江氏は「統計の技術的なことでもあり、当時、報告していない」と述べ、首相の関与はなかったとした。しかし、厚労省は中江氏が「問題意識」を伝えた2ヵ月後の15年5月、毎月勤労統計の調査方法変更について議論する有識者検討会を省内に設置した。奥野氏が「検討会の設置や途中経過の報告はあったのか」と質問すると、中江氏は「専門家を立てて検討会を始めるといふ報告を受

改善要求と同時期の15年3月 厚生労働省は「毎月勤労統計」の2015年1月分の確報と2月分の速報について、3月31日の予定だった公表を4月3日に延期していた。3月31日には、中江元・首相秘書官(当時)が調査手法の改善を厚労省幹部に求めた。

1月の調査対象事業所の入れ替えに伴う過去の賃金データの変動は、1月分の確報と一緒に公表された。厚労省は15日、「プログラムに問題が生じている可能性がある」と、精査する必要があった」と朝日新聞の取材に延期理由を説明した。

けた記憶がある。どういった議論が行われたとか、検討結果については報告を受けた記憶はない」と述べ、検討会とは無関係との立場を強調した。毎月勤労統計の調査対象入れ替えについて、首相が初めて認識した経緯も議論

となった。中江氏は15年9月3日の参院厚労委員会の「恐らく当日の朝だった。結果については報告を受けた記憶はない」と述べ、検討会とは無関係との立場を強調した。毎月勤労統計の調査対象入れ替えについて、首相が初めて認識した経緯も議論

「毎月勤労統計」の調査手法見直しを議論した厚生労働省の有識者検討会について、公開されていなかった計3回分の議事録が15日に公表された。中規模事業所の調査対象の入れ替え方法を総入れ替えのままにするか、新たな部分入れ替えにするか結論が出ず、最後は、入れ替え方法は「総入

「毎月勤労統計」の調査手法見直しを議論した厚生労働省の有識者検討会について、公開されていなかった計3回分の議事録が15日に公表された。中規模事業所の調査対象の入れ替え方法を総入れ替えのままにするか、新たな部分入れ替えにするか結論が出ず、最後は、入れ替え方法は「総入

の2015年9月の会合で厚労省幹部が今後も会合を開く意向を示していた。検討会は15年6・9月に計6回開かれた。厚労省がこの日公開した議事録は同年7月以降の3回分。8月の会合で事務局が示した今後の方向性の「素案」で、入れ替え方法は「総入

だが、中間の整理(素案)をとりまとめた9月の会合では、事務局が「今回、中間の整理とする一番の大きな理由は、調査対象の入れ替え方法についてもう少し議論したほうがいいとの意見もあった」と説明。姉崎猛統計情報部長(当時)は「総入れ替え方式ではなく部分入れ替え方式を検討したい」と発言。「しかるべき時期にまた検討会を開催させていただくことにな」とも述べた。だがその後、会合は開かれず18年1月に調査手法が変更され、前年同月と比べた賃金の伸び率が上振れする要因の一つとなった。

素案「現状が適当」 会合ないまま変更

勤労統計 検討会の議事録公開

「毎月勤労統計」の調査手法見直しを議論した厚生労働省の有識者検討会について、公開されていなかった計3回分の議事録が15日に公表された。中規模事業所の調査対象の入れ替え方法を総入れ替えのままにするか、新たな部分入れ替えにするか結論が出ず、最後は、入れ替え方法は「総入